●この一般質問の内容は、会議録（反訳文）に基づいて各議員が質問の一部をまとめ、本委員会が最終確認・編集をしたものです。
●議会の動画については現時点更新されておりません。ご了承ください。

儀間 駿太郎（ぎま しゅんたろう） 議員

■本町の教育環境について

問 家庭調査票は現在どのような形で記載しているか。

（教育部長） 町内小中学校では、毎年新学期に全学年全生徒に紙媒体で配布し、保護者が記載している。ただし内小学校1校では、1年生・4年生に新たに配布しその他の学年では変更点のみ記載させている。

問 家庭調査票のデジタル化は可能か。

（教育総務課主幹） 緊急時にすぐに確認できる紙媒体が必要である。今後は、県や他の市町村の動向も確認しながら検討していく。

問 学校側の管理体制や組織内の動きによって変えることは可能ではないか。

（教育総務課主幹） 家庭調査票の記述内容等の工夫が必要であるか学校側と協議しながら保護者の負担がないように検討していきたい。

問 導入から一年たったスクリレだが、実際学校側からの具体的な声はあるのか。

（教育総務課主幹） 学校の方からは電話業務の減や印刷関係のコストダウン等の声がある。課題としては、新年度時における周知・対応業務等が挙げられている。

問 これまで当り前であったことが社会の変化とともに変わっていくと思う。そのような状況を早めに考え、当事者の方々と意見交換を行うことが大事ではないか。学校運営協議会等の場を活用していけないか。

（教育長） 万が一何かあった場合には学校の組織で対応できるように学校運営協議会という組織を活用しながら不備な所は整理していく必要があるかと思っている もっと組織を整理しながら包括的に保護者と学校と調整していく必要があると思っている。

その他の質問
- ○学校車の管理・運用について
- ○国民健康保険会計について
- ○学校設備の管理について

西原町 議会事務局のホームページへようこそ！

https://www.town.nishihara.okinawa.jp/diet/index.html

西原町議会のホームページでは、議会の仕組みや議員紹介等をはじめ、各議員の一般質問を動画で見ることもできます。

また、定例会や臨時会の日程や内容、結果など、さまざまな議会の情報がいっぱい！ぜひご覧ください！

令和6年度　西原町の 一般会計補正予算 可決！

歳入歳出それぞれ8億3,558万6,000円を追加し、令和６年度の歳入歳出予算が総額が**148億3,158万6,000円**となっています。

主な 歳入

○国庫支出金　＋5億2,095万7,000円	○県支出金　＋7,479万3,000円
○寄附金　＋1,002万9,000円	○繰入金　＋3,700万円
○繰越金　＋1億8,418万5,000円	○諸収入　＋862万2,000円

主な 歳出

○総務費　＋1億5,483万1,000円	○民生費　＋5億2,395万4,000円
○衛生費　▲1,292万円	○商工費　▲201万4,000円
○土木費　＋1億1,062万3,000円	○教育費　＋6,018万2,000円

令和5年度　西原町の 特別会計補正予算 可決！

国保特別会計
歳入歳出それぞれ519万3,000円を追加し、総額を**46億279万2,000円**とする。

土地区画整理事業特別会計
歳入歳出それぞれ571万8,000円を増額し、総額を**4億311万6,000円**とする。

水道事業会計
収益的収入及び支出それぞれ154万1,000円減額し、**8億9,856万9,000円**とする。

資本的収入及び支出それぞれ112万8,000円を追加し、**2億7,443万2,000円**とする。

公共下水道事業会計
収益的収入を37万5,000円減額し、**4億5,399万2,000円**とする。

収益的支出を73万1,000円減額し、**4億1,891万4,000円**とする。

資本的収入を1,725万7,000円減額し、**7億8,421万3,000円**とする。

資本的支出を1,725万7,000円減額し、**9億4,398万9,000円**とする。

文教厚生常任委員会　視察調査

文教厚生常任委員会（伊集悟委員長）では、7月26日（金）に浦添市教育委員会で「学校給食の民間委託の取組みについて」視察調査を行いました。

浦添市は県内初の学校給食民間委託を導入して15年ということで、民間委託に至る背景や目的、導入前の保護者からの意見、委託における契約書・仕様書の重要性、委託先選定のポイント、事業費削減などの成果や課題ついて詳細に調査することができました。

本町の学校給食共同調理場は今年で築40年。老朽化が著しく、改築の必要性が示されています。現在、学校給食は、物価高騰によるコスト増や学校給食無償化などの議論もあるなか、将来の人口動態・児童生徒数予測等も踏まえ、今後の本町の学校給食の運営がどうあるべきか、町民とともに議論を深めていきたいと思います。

▲浦添市役所委員会室にて